

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,574,144	5,422,356	18,031,026
経常利益 (千円)	55,550	78,225	500,920
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	187	363,261	302,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,530	422,419	454,862
純資産額 (千円)	14,282,559	15,197,650	14,852,343
総資産額 (千円)	19,721,559	21,199,150	20,091,478
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.05	94.77	78.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.42	71.69	73.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在せず、また第101期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

4. 第102期第1四半期連結累計期間及び第101期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

5. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善し、個人消費は概ね持ち直しの動きが続いているなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、地政学的リスクの高まりや米国の保護主義的な動きによる影響等が懸念され、引き続き金融市場・為替の変動や各国の政治情勢など、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においても、建設需要が伸び悩む中、製品販売数量の確保と製品販売価格の改善に努めたが、主原料である鉄スクラップ価格や副資材価格が高騰するなど、厳しい環境であった。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,422百万円（前年同四半期比18.5%増）、経常利益は78百万円（前年同四半期比40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円（前年同四半期は0.1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加して、21,199百万円となった。

これは主に、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比942百万円の増加）したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加して、12,938百万円になったことによるものである。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ762百万円増加して、6,001百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比388百万円の増加）及び未払法人税等の増加（前連結会計年度末比145百万円の増加）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ785百万円増加して、5,113百万円になったことによるものである。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加して、15,197百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益363百万円の計上によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の73.9%から2.2ポイント減少して、当第1四半期連結会計期間末には71.7%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、100千円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 124,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,859,500	38,595	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,595	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれている。
- 2 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。
- 3 平成28年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。
- 4 「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託（BBT）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式36,400株（議決権の数364個）が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	124,400	-	124,400	3.1
計	-	124,400	-	124,400	3.1

(注) 株式給付信託（BBT）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式36,400株については、上記自己株式等には含まれていないが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,303	5,095,709
受取手形及び売掛金	2,968,886	3,137,010
電子記録債権	1,463,450	1,612,899
商品及び製品	1,545,358	1,548,351
仕掛品	52,235	60,654
原材料及び貯蔵品	1,257,711	1,248,815
繰延税金資産	70,789	66,198
未収還付法人税等	111,839	111,849
その他	157,182	63,975
貸倒引当金	6,184	6,589
流動資産合計	11,774,573	12,938,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,420,710	8,446,416
減価償却累計額	5,931,385	5,980,903
建物及び構築物(純額)	2,489,324	2,465,512
機械装置及び運搬具	19,624,739	19,661,251
減価償却累計額	17,305,246	17,402,133
機械装置及び運搬具(純額)	2,319,493	2,259,117
工具、器具及び備品	1,980,533	1,986,140
減価償却累計額	1,654,910	1,673,020
工具、器具及び備品(純額)	325,622	313,120
土地	1,711,366	1,699,071
リース資産	53,767	24,727
減価償却累計額	46,737	18,705
リース資産(純額)	7,029	6,021
建設仮勘定	-	941
有形固定資産合計	6,852,836	6,743,784
無形固定資産		
ソフトウェア	43,421	40,589
その他	4,556	4,517
無形固定資産合計	47,977	45,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,191	1,372,297
繰延税金資産	72,619	47,115
その他	73,594	74,820
貸倒引当金	17,313	22,848
投資その他の資産合計	1,416,091	1,471,384
固定資産合計	8,316,905	8,260,275
資産合計	20,091,478	21,199,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,448,024	3,836,340
短期借入金	295,377	270,377
未払法人税等	38,909	184,279
環境対策引当金	6,512	6,512
その他	539,713	816,323
流動負債合計	4,328,535	5,113,833
固定負債		
長期借入金	224,502	184,491
執行役員退職慰労引当金	13,360	14,494
役員株式給付引当金	3,766	5,970
環境対策引当金	3,811	3,811
退職給付に係る負債	640,874	654,781
資産除去債務	6,764	6,783
その他	17,519	17,334
固定負債合計	910,598	887,666
負債合計	5,239,134	6,001,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,159,291	11,445,161
自己株式	159,599	159,320
株主資本合計	14,387,536	14,673,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,806	523,964
その他の包括利益累計額合計	464,806	523,964
純資産合計	14,852,343	15,197,650
負債純資産合計	20,091,478	21,199,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,574,144	5,422,356
売上原価	3,889,306	4,670,224
売上総利益	684,837	752,132
販売費及び一般管理費	647,879	695,883
営業利益	36,958	56,248
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18,481	18,998
その他	3,970	6,082
営業外収益合計	22,454	25,082
営業外費用		
支払利息	1,630	1,171
手形売却損	320	267
設備賃貸費用	1,255	1,265
その他	654	400
営業外費用合計	3,862	3,105
経常利益	55,550	78,225
特別利益		
固定資産売却益	930	665
受取保険金	-	3,993
受取損害賠償金	-	473,098
特別利益合計	930	477,756
特別損失		
固定資産売却損	745	-
減損損失	17,949	12,294
固定資産除却損	1,213	9
子会社株式売却損	10,308	-
特別損失合計	30,216	12,303
税金等調整前四半期純利益	26,264	543,678
法人税等	26,451	180,417
四半期純利益又は四半期純損失()	187	363,261
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	187	363,261

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	187	363,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,343	59,157
その他の包括利益合計	134,343	59,157
四半期包括利益	134,530	422,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,530	422,419
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	187,227千円	188,072千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	201,249	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載している。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	77,390	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(注) 平成29年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金728千円が含まれている。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円05銭	94円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	187	363,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	187	363,261
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,326	3,833,178

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、記載していない。

2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定している。

3. 当第1四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、当第1四半期連結累計期間において、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は36,350株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議した。

配当金の総額	77,390千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 2日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。